

平成29年度会社法関係重要判例の 分析〔上〕

京都大学准教授 高橋陽一……(4)

株対価M&A解禁の実務上の意義

弁護士 武井 一浩
弁護士 松尾 拓也……(16)
弁護士 森田多恵子
弁護士 田端 公美

改訂CGコードと機関投資家の期待

スチュワードシップ研究会代表理事 木村祐基……(25)

ISS議決権行使助言方針の背景にある 考え方

——日本企業に対する機関投資家の期待と共通言語としての
資本コスト——

ISSエグゼクティブ・ディレクター 石田猛行……(35)

■実務問答会社法 第25回■

みなし清算条項を定款で定めることの有効性

弁護士 野澤大和……(45)

■ニュース■

日本弁護士連合会、「ESG関連リスク対応におけるガイダンス」を公表
企業会計基準委員会、「企業結合に関する会計基準(案)」で意見照会
公取委、ふくおかFGによる十八銀行の株式取得に関する審査結果を公表
平成30年7月定時株主総会の概況

□スクランブル□ わが国の買収法制の行方……(54)